



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/20(月)～3/26(日)

今週の振り返り 3/13(月)～3/16(木)

来週の注目点—— 3/20(月)～3/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



信用不安下でのFOMC

	 米国	 日本	 欧州
月 3/20		日銀副総裁（内田氏、氷見野氏）就任 金融政策決定会合における主な意見（3月9・10日分）	欧：1月貿易統計 独：2月生産者物価指数
火 3/21	2月中古住宅販売件数	春分の日	欧：2月新車登録台数 欧：ラガルドECB総裁講演 独：3月ZEW景気予測指数
水 3/22	FOMC（3/21-22）		欧：1月経常収支 欧：ラガルドECB総裁講演 英：2月消費者物価指数 英：2月生産者物価指数
木 3/23	2月新築住宅販売件数	2月百貨店売上高	欧：EU首脳会議（-24日） 欧：3月消費者信頼感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：BOE金融政策委員会
金 3/24	2月耐久財受注 3月PMI	2月消費者物価指数 3月PMI	欧：3月PMI 独：3月PMI 英：3月PMI 英：2月小売売上高
土 3/25			サマータイム開始
日 3/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

		豪：ケントRBA総裁補佐講演 中：LPR公表	
月	3/20		
火	3/21	NZ：2月貿易統計 豪：RBA理事会の議事要旨 (3/7開催分) 加：2月消費者物価指数	
水	3/22	NZ：1-3月期ウエストパック消費者信頼感指数 豪：2月ウエストパック景気先行指数 加：金融政策決定会合の議事要旨（3/8開催分）	南ア：2月消費者物価指数 露：2月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	3/23	バイデン米大統領カナダ訪問（-24日）	比：金融政策決定委員会 泰：*2月貿易統計 星：2月消費者物価指数 土：金融政策決定会合 墨：1月小売売上高
金	3/24	豪：3月PMI 加：1月小売売上高	馬：2月消費者物価指数 星：2月鉱工業生産 土：2月外国人観光客数 墨：1月経済活動指数
土	3/25	越：*1-3月期GDP 越：*3月消費者物価指数 越：*3月貿易統計 越：*3月鉱工業生産 越：*3月小売売上高	
日	3/26		伯：ルラ大統領アジア歴訪（-31日）

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

銀行不安の広まりとインフレの小幅加速

経済・金利

- “ショック”とも形容できる値動きの大きな1週間だった。銀行不安の広がりを受けて、短期を中心に金利は大きく低下した。先週は3月FOMCでの0.50%ポイント(%pt)の利上げの可能性が取り沙汰されていたが、瞬く間に消失。米大手銀行団による一部銀行への支援表明もあり、金利先物市場の利上げ織り込みは0.25%ptが8割程度に。
- **2月雇用統計**は堅調な結果だった。非農業部門の雇用者数は前月比+31.1万人と、前月が急拡大にも拘らず、市場予想を再び上回った。失業率は3.6%と前月の3.4%から上昇したものの、労働参加率の改善が背景のため、必ずしも悪い上昇ではない。
- 2月の**食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.5%と、1月の同+0.4%から若干加速。小数第2位まで踏まえれば見た目ほどの加速感はないとはいえ、インフレ鈍化傾向が小休止したことの意味は大きい。FRBがインフレ抑制に向けた「完全な自信」を得るには程遠い状況である。

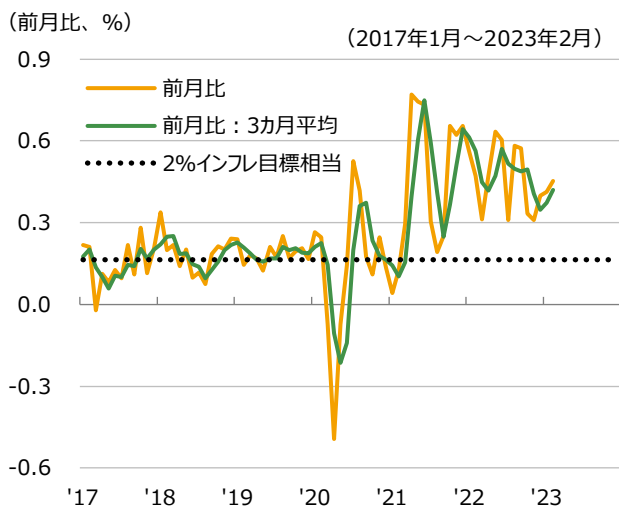
株式

- 16日(木)までのS&P500の週間騰落率は+2.56%。米銀の信用不安により先週後半は急落したものの、週末にFRBとFDICが直近破綻した2行の預金保護や、金融機関に対する流動性供給を発表したこと等により、銀行に対する信用不安がやや後退した。
- 15日には欧州のクレディ・スイスの株価が急落し信用不安が拡大したものの、同社はスイス中銀から最大7兆円の資金調達を発表し株価は反発。株価下落が目立っていた米ファースト・リパブリック銀行も複数の銀行が同行に対して預金を行う(資金供給)と発表し株価反発。信用不安の拡大を防ぐための迅速な対応が寄与した。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から16日(木)まで1.33%上昇。米銀の信用不安が高まるも、長期金利の低下を好感。セルフストレージやデータセンター、ヘルスケアなどディフェンシブセクターがけん引。

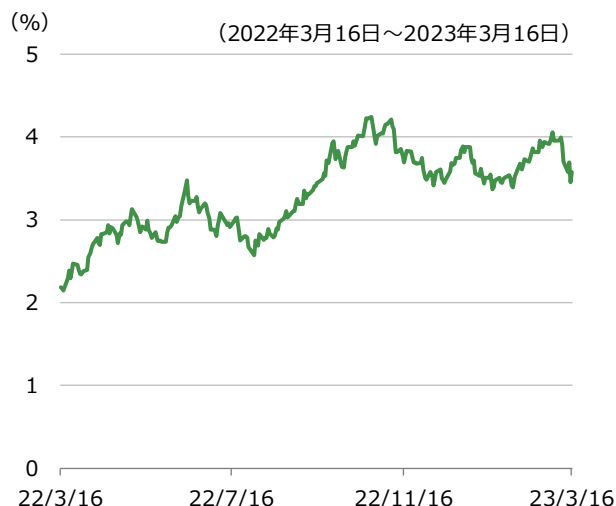
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(注) インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRBが描く金融政策見通し

経済・金利

- 材料は21日（火）2月中古住宅販売件数、22日（水）FOMC、23日（木）3月PMI、など。
- 一頃より難しい決断を迫られる状況ではなく、**FOMCは0.25%ptの追加利上げ**となる可能性が高い。最大の焦点は**FOMC参加者の政策金利見通し**。FRBはもともと年内の利下げ開始を声高に否定していたほか、景気抑制的な水準での長期間に亘る据え置きを模索していた。また、パウエル議長は月初に利上げ到達点引き上げの可能性を強く示唆していた。
- 本格的な流動性不安が広がっていない状況で、FRBが金融政策をすぐさま転換するとは考え難い。他方、利上げ到達点の引き上げを巡っては、インフレ抑制を優先するか、銀行不安を考慮するかで参加者間で意見が二分されうる。長短金利差の逆転が金融機関の経営環境に悪影響を及ぼし始めただけに、利下げ開始時期が従来想定以上に後ずれる可能性は低いだろう。

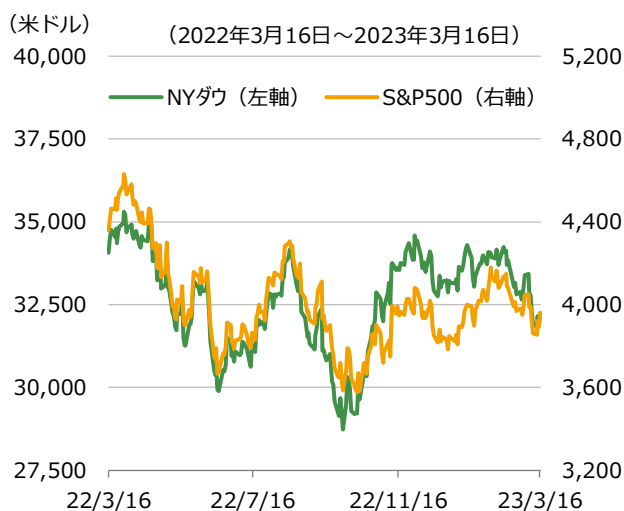
株式

- 米銀の信用不安の動向とFOMCが注目点。
- 米銀の信用不安については、流動性供給などにより懸念はやや後退してきているが、銀行株の動きは日々確認したい。
- 信用不安によりFRBの金融政策に対する市場の見方が今週に入り日々変化しており、FOMCに対する市場のコンセンサスを掴み難い状況にある。今回会で公表されるFOMC参加者の政策金利見通しで、株式市場が好感し易いのは、2023年末の政策金利見通しの切り上がりが小幅に留まる一方、2024年末見通しが23年末比でしっかりと低下するケースだろう。

REIT

- FOMCに注目。利上げの有無や政策金利見通し、パウエル議長の記者会見など、市場を動かす要素は多数。信用不安を高めることなく、インフレ抑制姿勢を堅持できるか、FRBのコミュニケーション力が問われる。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

欧米の信用不安により株価は大きく下落

経済・金利

- 欧米金融機関の信用不安により、国債利回りは幅広い年限で低下。10年国債利回りは一時0.2%台まで低下した。
- 国債利回りの低下を受け、15日に日銀は残存期間25年超の国債買入額を減額。2月末に公表していた予定レンジの1,000～3,000億円を下回る500億円とした。
- 2月訪日外客数は147.5万人。前年同月から大幅増であるものの、前月比では小幅に減少。国別構成比は韓国が38.5%、台湾が16.8%と、2カ国で5割強を占める。

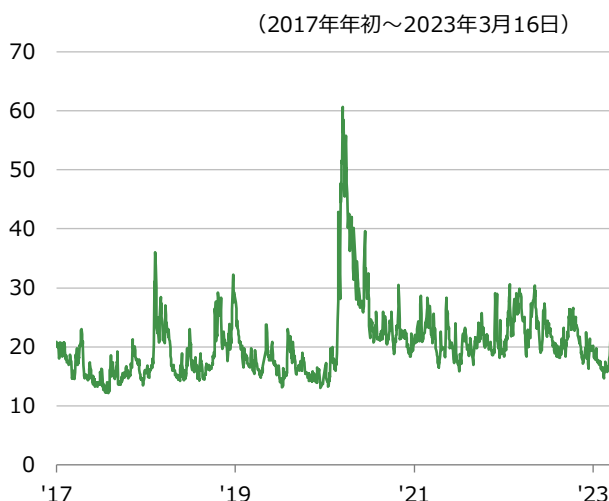
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から16日（木）まで1.97%下落。米銀破綻による市場心理の悪化に対して、長期金利の低下が下支えとなり、13、14日は底堅く推移。しかし、反発した日本株とは対照的に15日は1%超下落。16日は心理的節目の1,800ポイントを下回り、下げが加速した。

株式

- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲4.65%。欧米金融機関に対する信用不安の影響により大きく下落した。
- 13日は▲1.51%。10日に米シリコンバレー銀行が経営破綻したことに加え、週末には米シグネチャー銀行も破綻したことを受け、寄付きから大きく下落。しかし、FRBとFDICが週末に破綻2行の預金を全額保護することや、金融機関に対する流動性供給を発表。迅速な対応が取られたこともあり、日中は落ち着いた動きとなった。
- 14日は▲2.67%と再び大きく下落。13日の米国株式市場において破綻2行とは別の1行が急落したこともあり、信用不安が継続。日本でも銀行株の下落が目立った。
- 15日は+0.65%と反発したものの、16日は▲1.17%。大株主が追加投資を否定したことなどにより、欧州のクレディ・スイスが急落し、米国に続き、欧州の銀行に対する信用不安が嫌気された。

日本：日経平均ボラティリティ指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米FOMCと欧米の信用不安の動向

経済・金利

- 欧米の信用不安の動向、これによる国内金利の動きが注目される。今週は欧米の信用不安の影響を受け、国内金利の低下が目立った。信用不安が一時と比べると落ち着く中、国内金利が上昇するか確認したい。
- 17日午後に公表が見込まれる春闘の第1回集計の賃上げ率、それに対する市場の評価も注目したい。
- 経済指標は24日に2月CPIが発表される。前年比の伸び率鈍化が予想されるが織り込み済だろう。

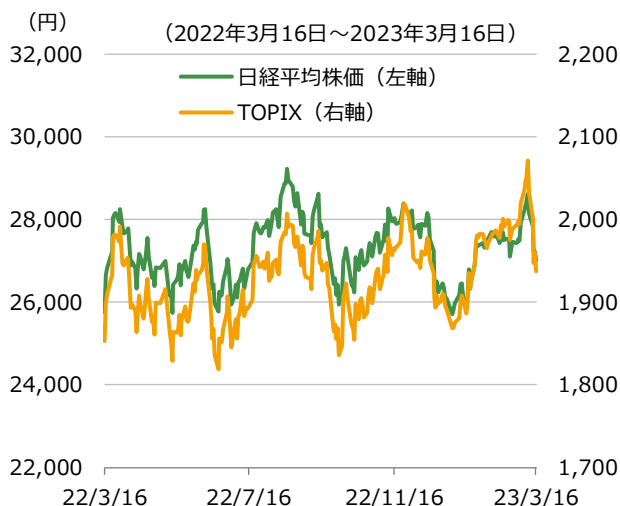
REIT

- 欧米で高まった信用不安の行方や21-22日開催のFOMCに注目。仮に信用不安が後退し、FRBが利上げ継続姿勢を堅持した場合、市場心理の改善と金利上昇のどちらをより材料視するか。
- 国内では、20日に就任する日銀副総裁の会見や24日の2月CPIに注目したい。

株式

- 米FOMCと欧米の信用不安の動向が注目点。信用不安が広がらないかを見る上で、米銀株の動きはまだ注意が必要と考えている。
- 米FOMCは、信用不安の発生により利上げ幅など、市場の予想が揺れており発表内容に対する市場の反応が読み難い。来週のFOMCにおける政策金利の決定（0.25%pt利上げか、据え置きか）よりも、今後の利下げ開始時期に対する材料の方に株式市場はより反応し易いと考えている。FOMC参加者の政策金利の見通しであるドットチャートに注目したい。
- 今週の日本株は金融株の下落が目立った。欧米の信用不安により、日銀が金融政策を早期に修正するとの見方が後退したことが原因と見られる。欧米の信用不安がやや後退する中、17日午後発表予定である春闘の第1回集計の結果や、20日就任の次期日銀副総裁の会見内容が材料視されるか注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOE金融政策委員会、PMI

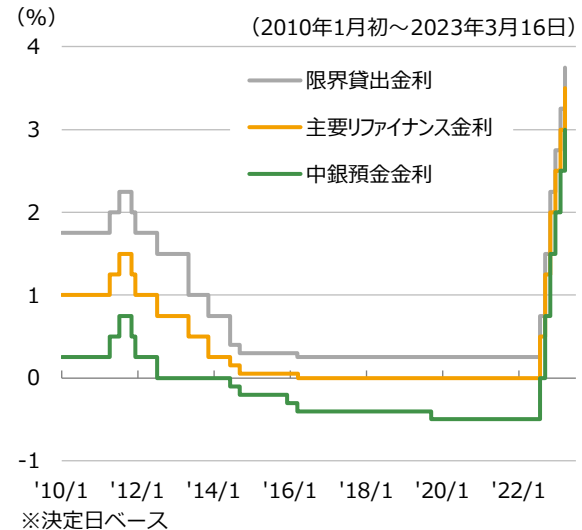
今週の振り返り

- **ECB**は16日の**理事会**で0.5%ptの利上げを決定し、中銀預金金利を3%とした。米国の複数の銀行破綻やスイスの大手銀行の経営不安で金融市場の緊張が高まる中での決定であったが、インフレがあまりに長期間、高止まるとの見通しの下、ECBは前回の理事会で予告した通り0.5%ptの利上げを敢行した。しかし、今後の金融政策方針については、不確実性の高さを理由に、経済・金融指標、基調的なインフレ動向、金融政策の伝達の強さの3点を考慮しつつ、会合毎にデータに基づいて判断する重要性を強調し、直近2回の様な明言を避けた。エネルギー価格の大幅な下落を主因に、ECBは2023~2025年のインフレ見通しをそれぞれ5.3%、2.9%、2.1%とし、12月時点の6.3%、3.4%、2.3%から下方修正した。それでも、金融市場が落ち着きを取り戻し、インフレがこの見通し通りに推移すれば、利上げ余地は大きいとラガルド総裁は指摘した。また、欧州の銀行は強靱で、資本、流動性とも潤沢であるとしつつも、金融市場の状況を注視し、必要であれば、物価目標の達成と矛盾することなく金融システム安定のために行動する用意があることを繰り返した。金融市場の緊張が著しく高まらない限り、次回も追加利上げの公算が大きいと思われる。
- **英国**で1月の労働関連指標が発表された。BOEが注目している**週平均賃金**は民間部門の賞与を除くベースで前年同月比6.1%と、11月の7.6%をピークに、12月の7.1%から目立って鈍化した。

来週の注目点

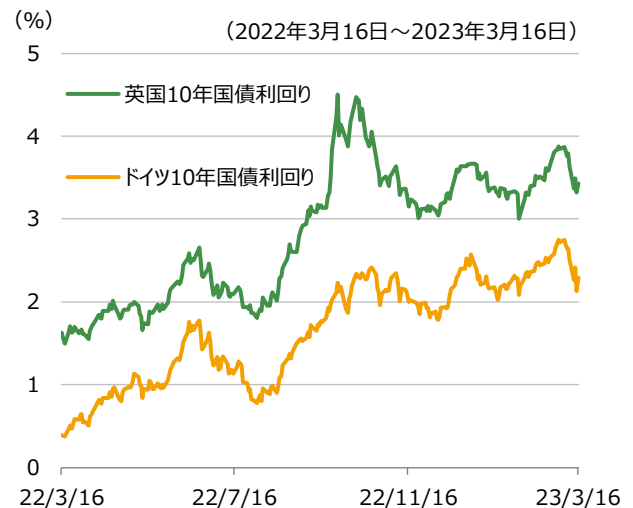
- 23日（木）に結果が発表される**BOE金融政策委員会**に関しては、0.25%ptの利上げ見通しがやや優勢の状況。金融市場の状況に依存するが、上述の通り、週平均賃金の伸びの鈍化もあり、今回は据え置きを見込む。1-3月期GDPの手掛かりとして、24日（金）に発表される各国の**PMI**にも注目。

ユーロ圏：政策金利



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMC、BOE金融政策委員会

今週の振り返り

- **米シリコンバレー銀行**の経営破綻に続き、12日には**米シグネチャー銀行**も破綻したことから円高・米ドル安が進み、米ドル円は133円台へ続落。米金融当局が預金保険対象外を含む全ての預金を保護する策を打ち出したため、米ドル円は持ち直す局面もあったが、欧州市場でリスクオフが強まり132.27円まで下落。
- 米当局の対応を受けて信用不安が緩和し、米株価・金利と米ドル円が反発。**2月米コアCPI**の前月比が市場予想を上回ったことも影響し、米ドル円は135.11円まで上昇。だが、筆頭株主が追加支援を否定したことで**クレディ・スイス**の経営不安が高まり、リスクオフの株安・金利低下とともにユーロ円が下落。米ドル高を超える円高が進むなか、**2月米PPI**が市場予想を下回ったこともあり、米ドル円は132.22円まで下落。
- **スイス中銀**がクレディ・スイスへの流動性支援を表明も、リスクオフの緩和は限定的で、円高が進行。**ECB**は0.5%ptの利上げを決定したが先行きの金利動向を示唆せず、ユーロ安や円高に。ユーロ円は139.13円、米ドル円は131.72円まで下落。その後、米ファースト・リパブリック銀行への支援策を受けリスクオンの円安に振れた。

来週の注目点

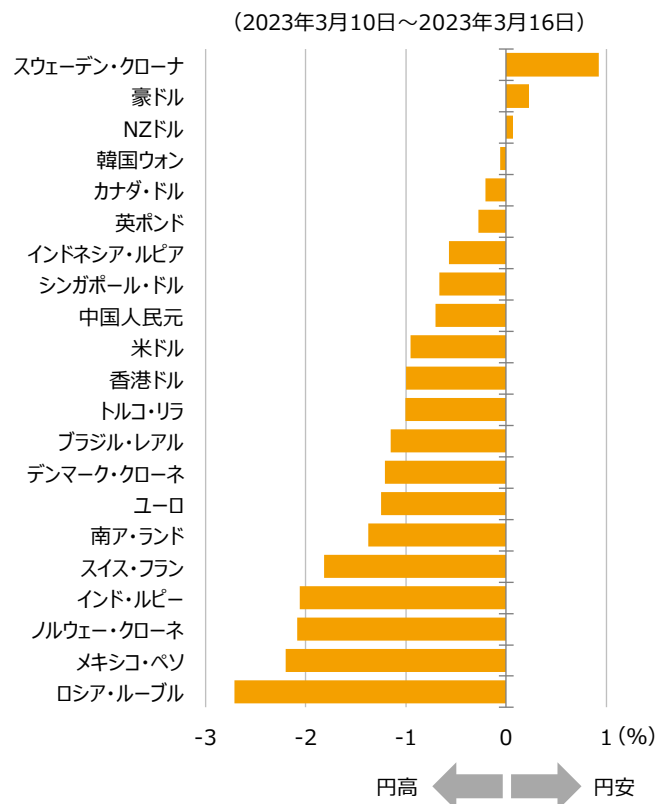
- **FOMC**での金融政策決定と参加者の政策金利見通しが注目される。追加利上げが決定されても、利上げ最終到達点予想の引き上げが限定的であると米ドル円は上昇しにくいのではないかと。金融市場の混乱がFRBの経済見通しや金融政策にマイナス（緩和）の影響を及ぼしていると判断された場合は、米ドル円が下落することもあると考えられる。
- **BOE金融政策委員会**の結果発表も注目される。金融市場の混乱もあり利上げ観測が後退しているが、追加利上げが見送られた場合にはポンドに下落圧力がかかるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA高官の講演と
RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。米国に端を発した信用不安に振られつつも、好調な経済指標が豪ドルの支えとなった。米金利の低下に連れて、10年国債利回りは前週末の3.6%から16日に3.3%へ低下。
- 16日発表の**2月雇用統計**は市場予想を上回る良好な結果となった。雇用者数は前月比で6.46万人増加し（市場予想は5.00万人）、過去2カ月で減少した計2.75万人分を完全に取り戻した。失業率は1月の3.7%から3.5%（市場予想は3.6%）に低下。ロウ総裁は4月理事会での利上げの有無を判断する材料として、雇用統計、月次の消費者物価指数、小売売上高、ビジネスサーベイを挙げていたが、少なくとも雇用統計は利上げを後押しする材料と言える。

来週の注目点

- 20日（月）に**ケントRBA総裁補佐の講演**が予定されている。演題は金融政策のラグであるため、利上げ停止が近いとの見方を補強する可能性が高い。また21日（火）に**3月RBA理事会の議事要旨**も公表される。



カナダ

消費者物価指数

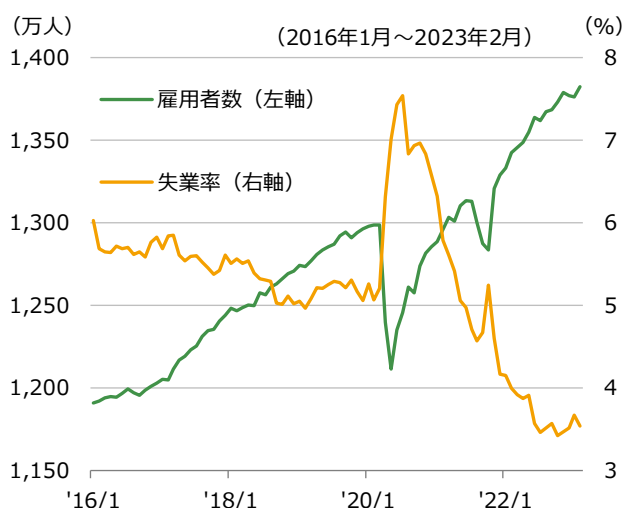
今週の振り返り

- 先週末に発表された2月雇用統計は、雇用者数が市場予想の前月比+1.00万人に対して+2.18万人、失業率が市場予想の5.1%に対して前月から横ばいの5.0%と、強い結果となった。ただし、遅行指標である雇用統計に反応してカナダ銀行が利上げ再開に踏み切る可能性は依然として低いだろう。
- 15日発表の2月住宅価格指数は前月比▲1.1%。前月比の下落は昨年3月から12カ月連続で、前年同月比は▲15.8%までマイナス幅が拡大。高止まりが続いている米国の住宅価格とは様相が大きく異なる。
- 今週は米国で市場の利上げ織り込みが急速に剥がれた影響もあり、カナダにおける利上げ再開の思惑も大きく後退。逆に今年6月からの利下げを織り込む格好になった。

来週の注目点

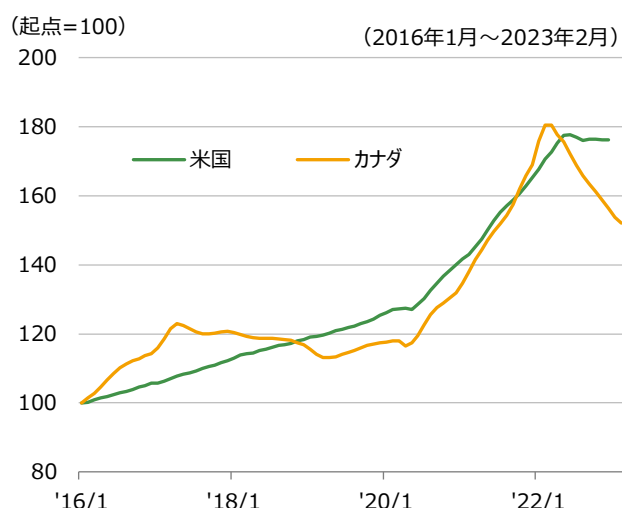
- 21日（火）に**2月消費者物価指数**が発表される。総合・コアともに前年同月比の伸びが鈍化し、インフレ沈静化に向けた更なる進展が見られよう。また22日（水）に3月金融政策決定会合の議事要旨が公表される。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

米国とカナダの住宅価格指数



※米国はFHFA住宅価格指数を使用（2022年12月まで）

(出所) ブルームバーグ、カナダ不動産協会



中国

習近平国家主席の ロシア訪問の可能性

今週の振り返り

- 本土株式市場は、好悪材料が入り交じる中、16日時点のCSI300は前週末比▲0.7%。
- 13日の**全人代閉幕日**に行われた習近平国家主席の演説、李強首相の記者会見は、総じて新味に欠ける内容。習近平国家主席が台湾統一問題に対して以前より融和的な言い方をしたことや、李強首相が民営企業を支援すると強調したことなどが報じられ、無難にイベントを通過。
- **1-2月の主要経済指標**が発表されたが、強弱まちまちであった。不動産販売や価格などの持ち直しが見られたことは、不動産発のハードランディングの可能性を低下させ、ポジティブと言えよう。一方、鉱工業生産や小売売上高の前年比は依然低水準に留まり、回復が2020年の底入れ局面より緩やかであることが示された。

来週の注目点

- ロイター報道によると、早くて来週に**習近平国家主席がロシアを訪問**する予定。訪問予定が事実の場合、ウクライナとの仲介役を果たせるか注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

フィリピンの 金融政策

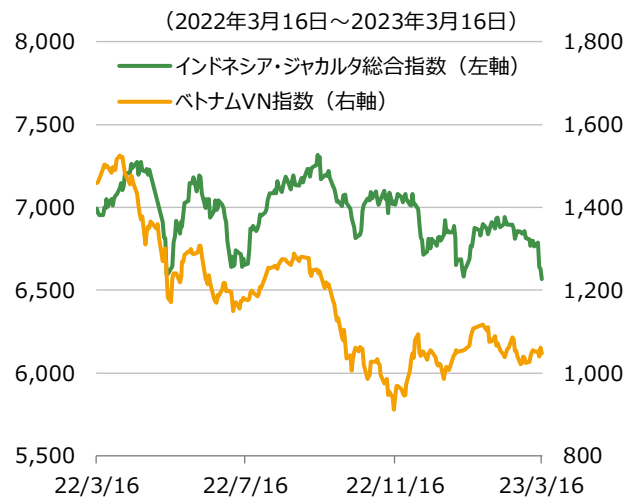
今週の振り返り

- 株式市場は、米銀破綻を受け、銀行セクターの割合が大きいインド、フィリピン、マレーシア等が相対的に大きく下落。
- **インドネシア**中銀は予想通り政策金利を据え置いた。物価に関しては、コアCPIの前年同月比伸び率が年前半に中銀目標レンジに収まるとの自信を示し、利上げサイクルの終了を示唆。通貨安定に関しては、企業が輸出で得た外貨収益を国内銀行に預金することを義務化することで対応すると発表。
- **ベトナム**中銀は、予想外に金融緩和へ転じ、サプライズをもたらした。政策金利と見なされるリファイナンスレートは据え置きとなったものの、ディスカウントレート等その他の主要金利を引き下げた。米銀破綻による米金利低下を受け、通貨安定の面で金融緩和の余地が生じた格好。

来週の注目点

- **フィリピン**では、金融政策を決定する会合で、0.25%ptの利上げを継続する見込み。同国は、強い内需と高いインフレ圧力が続いており、利上げ継続が妥当と考える。

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- 金融市場は米国に端を発した信用不安に振らされる展開となったが、新たな財政枠組みへの期待が支えとなり、ブラジル・レアルは米ドルに対して小幅な減価に、ボベスパ指数は前週末比0.2%の下落にとどまった。国債利回りは短期ゾーン中心に低下。
- 財務省が月内に発表する予定である新たな財政枠組み案の詳細はまだ明らかになっていないが、税制改革等により来年の基礎的財政収支を均衡させる計画と報じられた。また、ハダジ財務相は中銀が利下げ開始を早める十分な理由になるとの見方を示した。

来週の注目点

- 22日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。5会合連続となる政策金利の据え置きが予想されている。新たな財政枠組みが決まっておらず、またインフレ目標変更の可能性も残る中で、利下げ開始時期を示唆することはないだろう。
- 新たな財政枠組み案については、ルラ大統領がアジア歴訪（3月26～31日）に出発する前に示される模様であり、注目される。



トルコ

金融政策決定会合

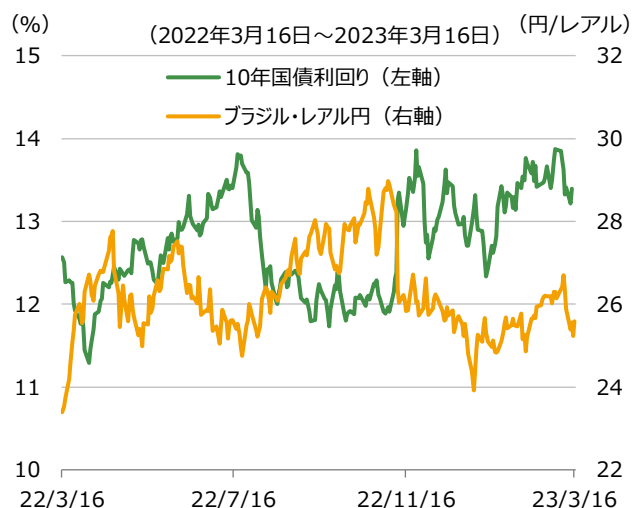
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定した推移が継続。米国に端を発した信用不安を受け、代表的な株価指数であるイスタンブール100種指数は前週末比で2.9%下落した。国債利回りは短中期ゾーン中心に上昇。
- 政府は10日、大統領・議会選挙を5月14日に実施することを正式に発表した。現時点で大統領選挙への立候補を表明しているのは、エルドアン現大統領のほか、クルチダルオール氏（最大野党の党首）など計4名。過半数の票を獲得した候補者がいなければ、5月28日に決選投票が行われる。
- 13日発表の1月経常収支は▲98.5億米ドルと、過去最大の赤字を記録。他方、金融収支に目を向けると、準備資産が▲93.4億米ドルとなっており、外貨準備の取り崩しによって経常赤字を穴埋めすることで、通貨の安定を保ったことが示唆される。

来週の注目点

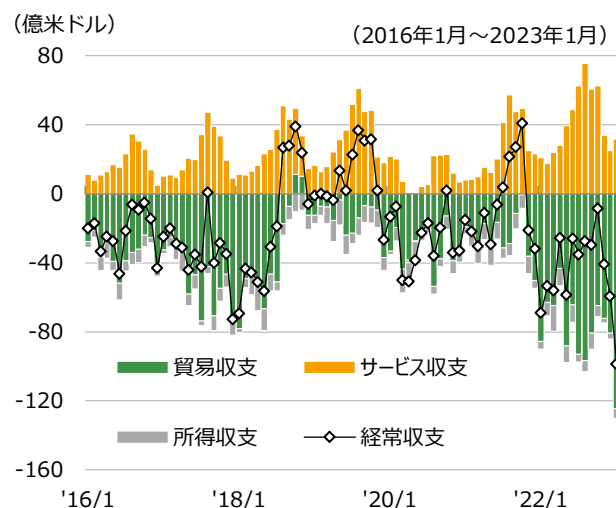
- 23日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回は利下げが決定されたが、市場予想は利下げと据え置きで割れている。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：経常収支



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	0.00	4.25	4.50
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.50	3.50	3.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.00	3.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.25	3.50	3.10
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	9.50
英国	バンク・レート	4.00%	0.00	3.50	3.75
インド	レポ金利	6.50%	0.00	2.50	1.35
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	5.00	4.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-12.50	1.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	-0.50	-5.50	-2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/16	1カ月	1年	3年
米国		3.58%	-0.28	1.39	2.86
ドイツ		2.29%	-0.19	1.90	2.75
日本		0.32%	-0.19	0.10	0.30
カナダ		2.92%	-0.37	0.74	2.14
豪州		3.33%	-0.43	0.84	2.42
中国		2.87%	-0.02	0.07	0.20
ブラジル		13.40%	-0.28	0.83	4.86
英国		3.43%	-0.07	1.80	2.99
インド		7.34%	0.01	0.55	1.13
インドネシア		6.96%	0.26	0.19	-0.44
メキシコ		9.13%	0.08	0.56	1.44
ロシア		10.85%	0.03	-1.67	2.72
トルコ		10.93%	1.65	-13.74	-1.14

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,247	-4.3%	-5.3%	59.7%
	S&P500	3,960	-3.2%	-9.1%	66.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,117	-4.2%	5.8%	68.0%
日本	日経平均株価	27,011	-2.5%	4.8%	58.9%
	TOPIX	1,937	-3.2%	4.5%	56.7%
中国	MSCI中国	63.55	-8.9%	-6.3%	-12.6%
インド	MSCIインド	1,887	-5.4%	-4.3%	80.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,137	-4.2%	-2.9%	32.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,047	-1.0%	-28.2%	40.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/16	1カ月	1年	3年
米ドル		133.74	-0.1%	12.6%	26.4%
ユーロ		141.91	-0.7%	8.3%	19.8%
カナダ・ドル		97.48	-2.1%	4.1%	29.1%
豪ドル		89.03	-3.4%	2.8%	37.5%
人民元		19.36	-0.8%	3.8%	27.4%
ブラジル・リアル		25.59	-0.3%	9.4%	20.9%
英ポンド		161.96	0.8%	3.7%	24.8%
インド・ルピー		1.61	-0.4%	4.0%	13.1%
インドネシア・ルピア		0.87	-1.6%	4.7%	22.8%
フィリピン・ペソ		2.43	-0.1%	7.2%	18.2%
ベトナム・ドン		0.56	-0.8%	9.1%	23.6%
メキシコ・ペソ		7.14	-1.2%	24.1%	54.0%
ロシア・ルーブル		1.73	-3.5%	41.6%	21.4%
トルコ・リラ		7.04	-0.7%	-13.2%	-57.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,158	-8.2%	-17.8%	48.0%
日本	東証REIT指数	1,785	-2.2%	-5.6%	15.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	68.35	-12.9%	-28.1%	138.2%
金	COMEX金先物価格	1,923	4.4%	0.7%	29.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

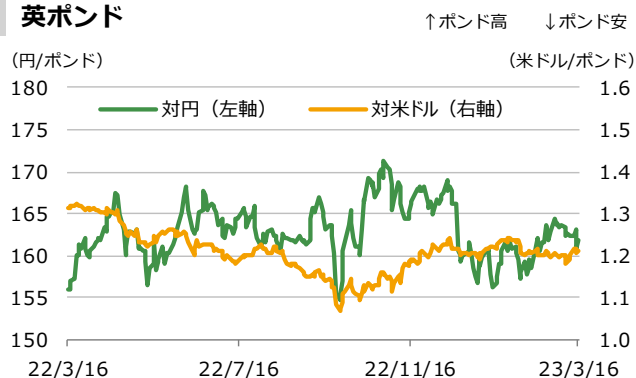
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

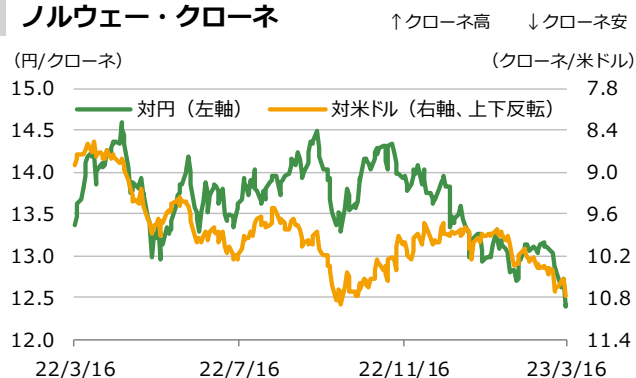
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

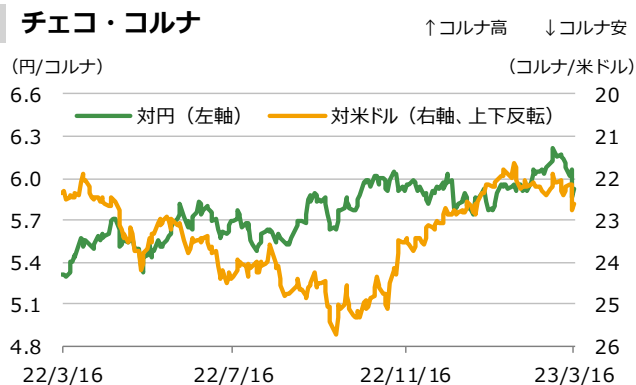
英ポンド



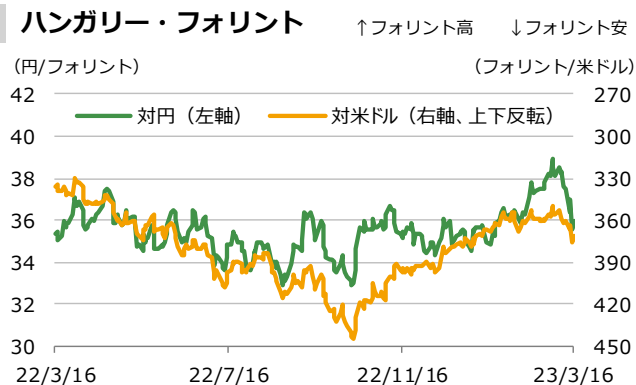
ノルウェー・クローネ



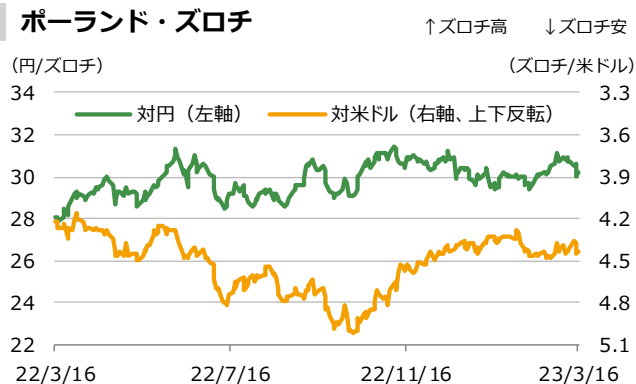
チェコ・コルナ



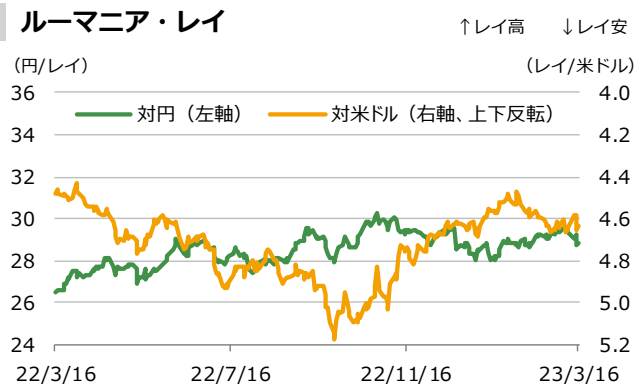
ハンガリー・フォリント



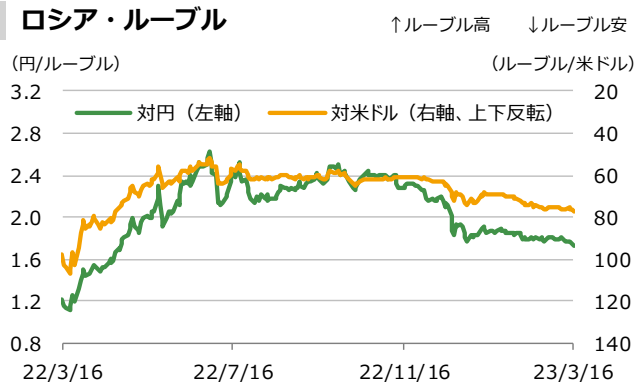
ポーランド・ズロチ



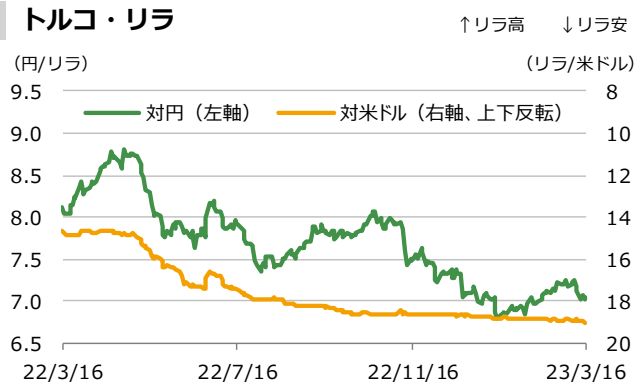
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

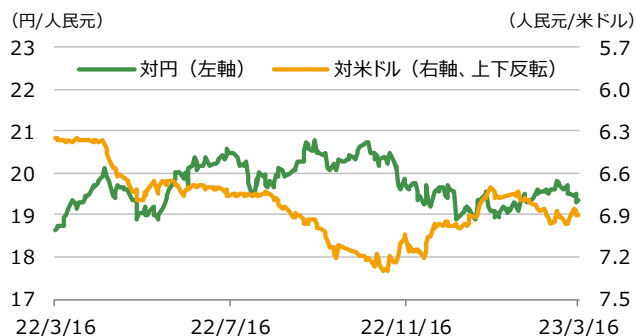


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



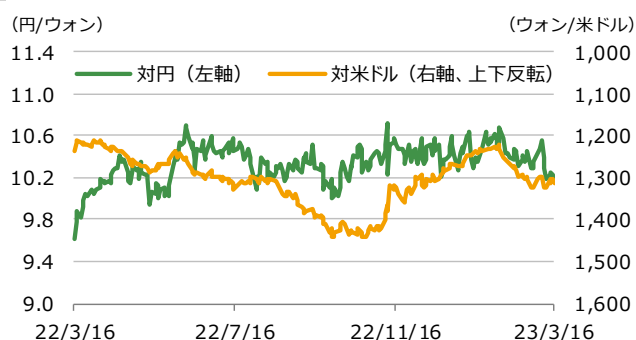
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



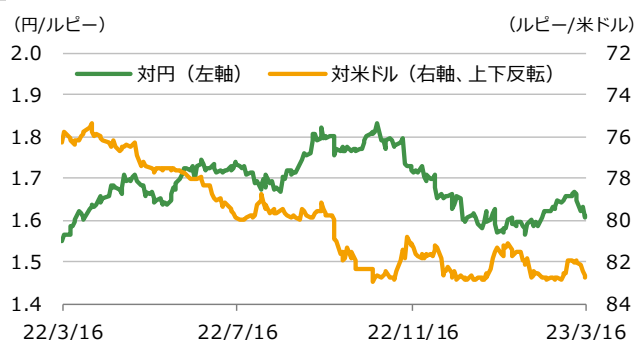
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



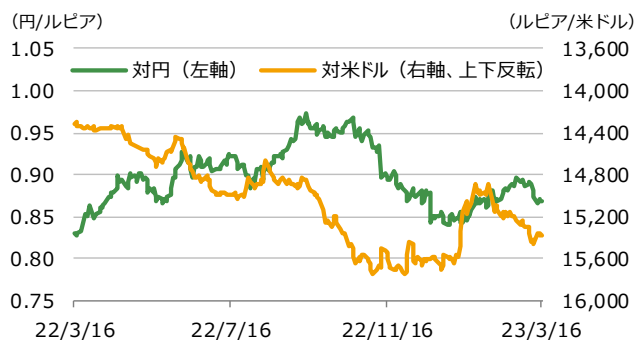
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



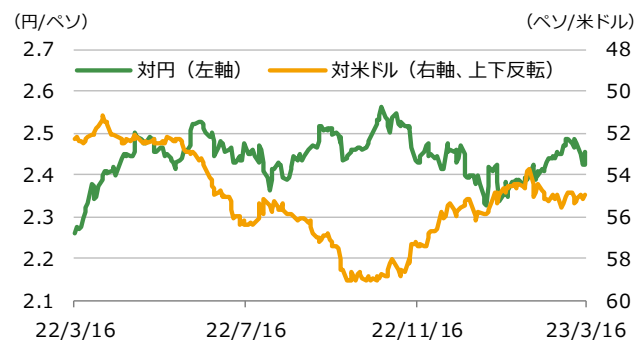
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



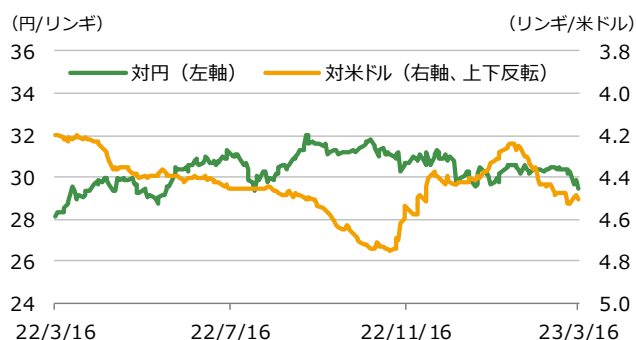
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

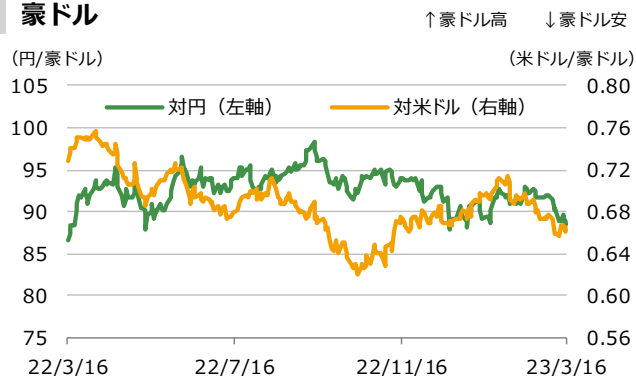


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

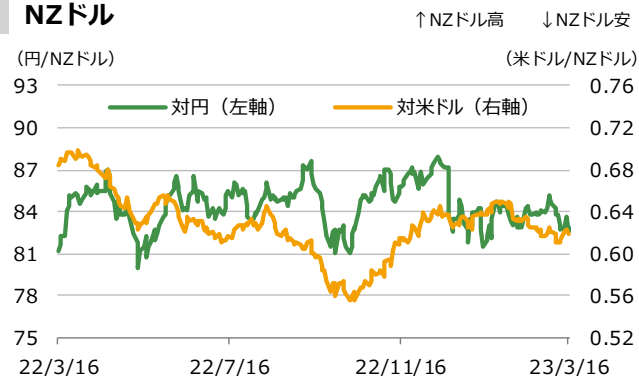
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

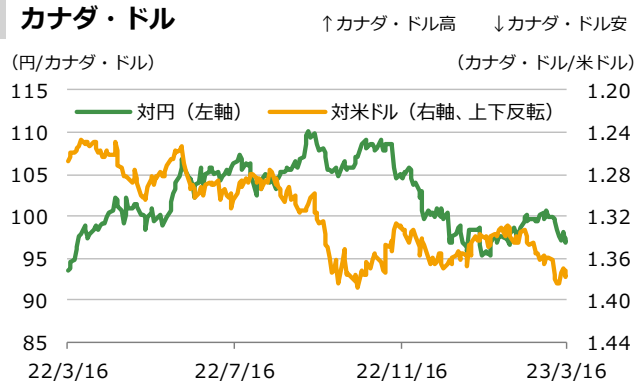
豪ドル



NZドル



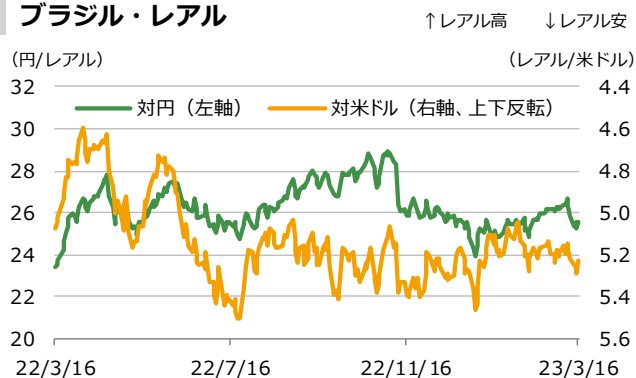
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



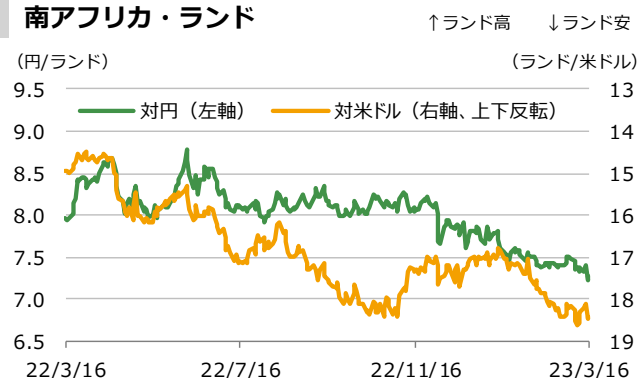
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

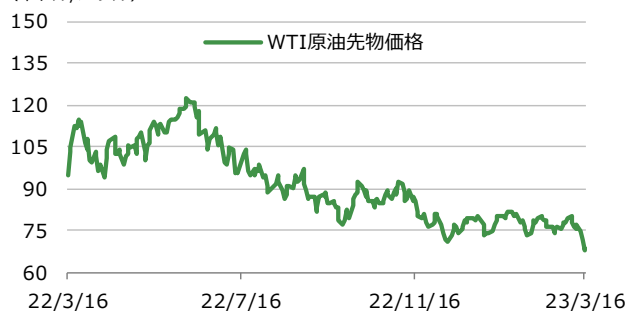


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

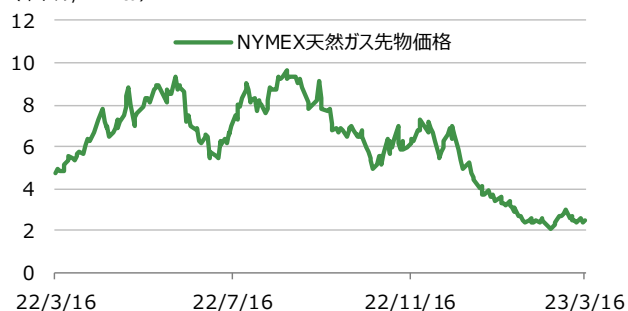
原油

(米ドル/バレル)



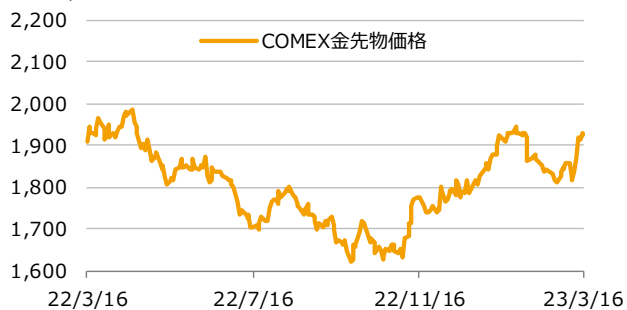
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



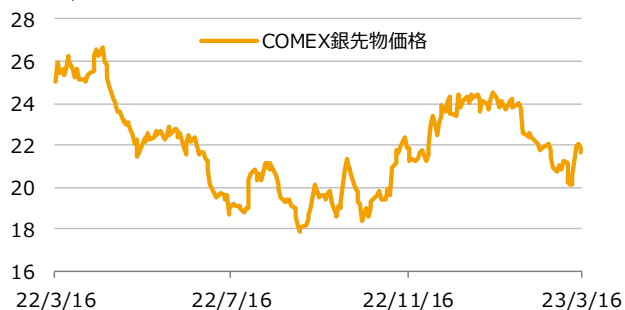
金

(米ドル/トロイオンス)



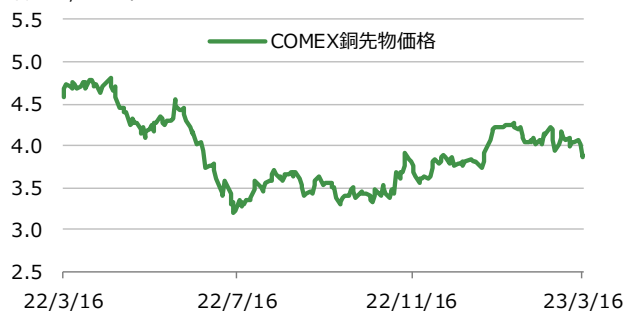
銀

(米ドル/トロイオンス)



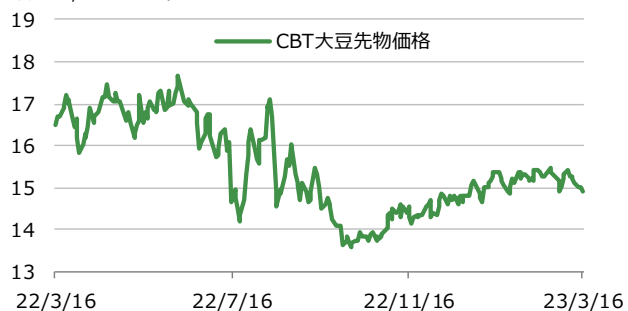
銅

(米ドル/ポンド)



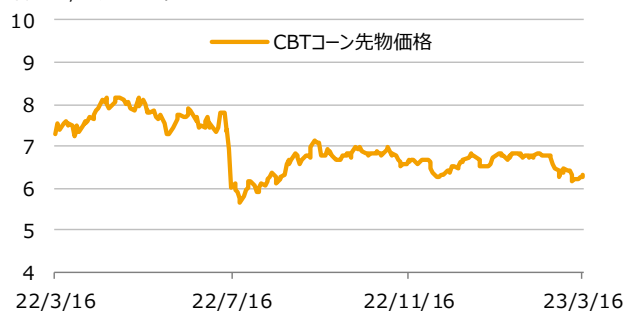
大豆

(米ドル/ブッシェル)



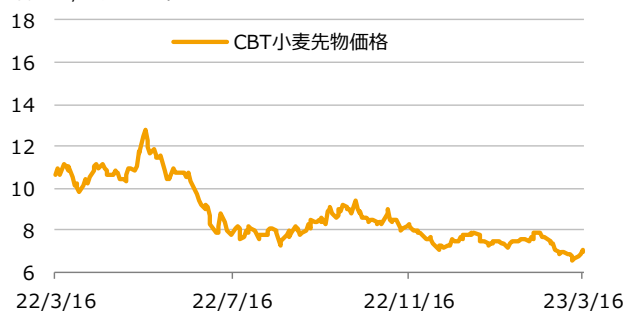
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール